

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 俊二

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 片桐 倫明

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 片桐 倫明

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店  
(東京都台東区上野七丁目6番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	2,716,888	4,659,107	6,637,480
経常利益 (千円)	119,116	368,600	470,907
四半期(当期)純利益 (千円)	80,513	249,234	313,551
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	6,029,054	6,494,294	6,344,205
総資産額 (千円)	8,480,170	10,158,251	9,549,744
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.53	122.55	155.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	71.1	63.9	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,434	561,185	23,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	736	7,162	338,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,849	271,148	195,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,178,992	4,423,117	4,140,243

回次	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.23	76.61

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、中国経済の減速等の影響から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は第 期中期経営計画では「第 期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。3つの重点項目「確固たる地位の確立」「次の成長基盤づくり」「魅力ある企業」に取り組んでまいります。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は24億33百万円（前年同四半期比34.5%減少）となりましたが、売上高は46億59百万円（前年同四半期比71.5%増加）となりました。

損益面におきましては、完成工事高が増加したことから、営業利益は3億59百万円（前年同四半期比240.9%増加）、経常利益も同じく3億68百万円（前年同四半期比209.4%増加）となりました。四半期純利益につきましても、2億49百万円（前年同四半期比209.6%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （設備事業）

設備事業の受注工事高は24億33百万円（前年同四半期比34.5%減少）となりました。完成工事高は45億75百万円（前年同四半期比71.9%増加）となり、営業利益も5億18百万円（前年同四半期比115.6%増加）となりました。

#### （太陽光発電事業）

太陽光発電事業の売上高は82百万円（前年同四半期比50.1%増加）となり、営業利益は21百万円（前年同四半期比3.9%減少）となりました。

#### （その他事業）

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期と同じ）となり、営業利益も0百万円（前年同四半期比0.1%減少）となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億81百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ6億8百万円増加し、101億58百万円となりました。その要因は、主に売上債権が4億63百万円及び現金預金が2億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億58百万円増加し、36億63百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金が3億52百万円及び仕入債務が2億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億50百万円増加し、64億94百万円となりました。その要因は、主に自己株式の取得により17百万円減少したものの、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が1億37百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2億82百万円増加し44億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務や未成工事受入金がそれぞれ増加したことなどから、5億61百万円の収入超過（前年同四半期は3億63百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから、7百万円の支出超過（前年同四半期は0百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから、2億71百万円の支出超過（前年同四半期は1億55百万円の支出超過）となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		2,200,000		1,408,600		3,705

## (5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	148,400	7.33
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	108,840	5.38
インタラクティブブローカーズエルエルシー (常任代理人インタラクティブブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	106,500	5.26
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	105,900	5.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	100,000	4.94
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	96,180	4.75
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	96,000	4.74
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	90,000	4.45
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	85,400	4.22
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	71,000	3.51
計		1,008,220	49.81

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式175,985株があります。

2 エフエムアールエルエルシーが、当社の株式を76,200株(3.46%)保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が2023年12月7日(報告義務発生日 2023年11月30日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、2024年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同社が提出した大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston Massachusetts 02210, USA	76,200	3.46

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,019,500	20,195	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,195	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	175,900	-	175,900	8.00
計		175,900	-	175,900	8.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,153,243	4,436,117
受取手形・完成工事未収入金等	1,701,652	2,165,033
未成工事支出金	125,604	160,643
その他	310,376	184,055
貸倒引当金	7,230	9,200
流動資産合計	6,283,647	6,936,650
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	1,187,526	1,187,526
減価償却累計額	833,084	847,422
建物・構築物(純額)	354,441	340,104
機械及び装置	727,877	727,877
減価償却累計額	228,412	268,532
機械及び装置(純額)	499,464	459,344
土地	1,890,407	1,890,407
その他	104,869	105,570
減価償却累計額	26,322	34,653
その他(純額)	78,546	70,917
有形固定資産合計	2,822,860	2,760,773
無形固定資産	16,781	14,607
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	313,758	359,886
繰延税金資産	34,702	22,652
その他	77,993	63,681
投資その他の資産合計	426,454	446,220
固定資産合計	3,266,096	3,221,600
資産合計	9,549,744	10,158,251

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,540,657	1,772,273
1年内返済予定の長期借入金	157,464	143,264
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
未払法人税等	69,158	128,781
未成工事受入金	429,129	781,560
完成工事補償引当金	4,920	5,510
賞与引当金	91,000	73,150
役員賞与引当金	8,510	-
その他	48,556	27,928
流動負債合計	2,459,395	3,032,468
固定負債		
社債	240,000	190,000
長期借入金	380,713	313,231
退職給付引当金	123,087	125,167
その他	2,342	3,090
固定負債合計	746,142	631,488
負債合計	3,205,538	3,663,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	51,898	51,898
利益剰余金	4,982,141	5,119,385
自己株式	143,744	161,234
株主資本合計	6,298,895	6,418,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,310	75,645
評価・換算差額等合計	45,310	75,645
純資産合計	6,344,205	6,494,294
負債純資産合計	9,549,744	10,158,251

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高		
完成工事高	2,661,302	4,575,986
その他の事業売上高	55,586	83,120
売上高合計	2,716,888	4,659,107
売上原価		
完成工事原価	2,320,799	3,945,386
その他の事業売上原価	32,531	60,954
売上原価合計	2,353,330	4,006,341
売上総利益	363,557	652,766
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	97,618	105,083
賞与引当金繰入額	18,480	26,910
退職給付費用	6,281	6,611
貸倒引当金繰入額	2,630	1,970
その他	138,464	153,038
販売費及び一般管理費合計	258,215	293,614
営業利益	105,342	359,152
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,893	2,397
仕入割引	480	576
受取地代家賃	4,620	4,641
その他	9,715	7,337
営業外収益合計	17,713	14,955
営業外費用		
支払利息	2,863	3,029
株式譲渡損	-	1,658
その他	1,076	820
営業外費用合計	3,940	5,508
経常利益	119,116	368,600
特別利益		
固定資産売却益	182	-
特別利益合計	182	-
税引前四半期純利益	119,298	368,600
法人税、住民税及び事業税	23,186	117,194
法人税等調整額	15,599	2,170
法人税等合計	38,785	119,365
四半期純利益	80,513	249,234

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	119,298	368,600
減価償却費	34,613	65,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,630	1,970
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,320	590
賞与引当金の増減額(は減少)	46,280	17,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,810	8,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,740	2,079
受取利息及び受取配当金	2,897	2,400
支払利息	2,863	3,029
有形固定資産売却損益(は益)	182	-
売上債権の増減額(は増加)	625,167	469,422
未成工事支出金の増減額(は増加)	95,644	35,038
仕入債務の増減額(は減少)	744,042	231,615
未成工事受入金の増減額(は減少)	132,918	352,431
未収消費税等の増減額(は増加)	30,147	92,529
未払消費税等の増減額(は減少)	22,167	15,372
その他	27,051	52,067
小計	331,407	621,982
利息及び配当金の受取額	2,897	2,400
利息の支払額	2,949	3,112
法人税等の支払額	31,974	60,085
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>363,434</b>	<b>561,185</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	250	701
有形固定資産の売却による収入	3,200	-
無形固定資産の取得による支出	1,400	700
投資有価証券の取得による支出	-	6,024
その他	813	263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>736</b>	<b>7,162</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	76,682	81,682
社債の償還による支出	70,000	60,000
自己株式の取得による支出	-	17,490
配当金の支払額	109,167	111,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,849</b>	<b>271,148</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,547	282,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,539	4,140,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,178,992	1 4,423,117

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金預金	4,191,992千円	4,436,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000	13,000
現金及び現金同等物	4,178,992	4,423,117

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	109,186	55.00	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	111,991	55.00	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	1,529,911	-	-	1,529,911	-	1,529,911
リニューアル工事	955,137	-	-	955,137	-	955,137
土木工事	-	-	-	-	-	-
プラント工事	-	-	-	-	-	-
ビルケア工事	176,253	-	-	176,253	-	176,253
その他	-	54,986	-	54,986	-	54,986
顧客との契約から 生じる収益	2,661,302	54,986	-	2,716,288	-	2,716,288
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	602,622	-	-	602,622	-	602,622
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,058,679	54,986	-	2,113,665	-	2,113,665
顧客との契約から 生じる収益	2,661,302	54,986	-	2,716,288	-	2,716,288
その他の収益	-	-	600	600	-	600
外部顧客への売上高	2,661,302	54,986	600	2,716,888	-	2,716,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,661,302	54,986	600	2,716,888	-	2,716,888
セグメント利益	240,352	22,787	267	263,407	158,064	105,342

(注) 1 セグメント利益の調整額 158,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	2,627,876	-	-	2,627,876	-	2,627,876
リニューアル工事	1,776,384	-	-	1,776,384	-	1,776,384
土木工事	-	-	-	-	-	-
プラント工事	-	-	-	-	-	-
ビルケア工事	171,726	-	-	171,726	-	171,726
その他	-	82,520	-	82,520	-	82,520
顧客との契約から 生じる収益	4,575,986	82,520	-	4,658,507	-	4,658,507
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	659,624	-	-	659,624	-	659,624
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,916,362	82,520	-	3,998,883	-	3,998,883
顧客との契約から 生じる収益	4,575,986	82,520	-	4,658,507	-	4,658,507
その他の収益	-	-	600	600	-	600
外部顧客への売上高	4,575,986	82,520	600	4,659,107	-	4,659,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,575,986	82,520	600	4,659,107	-	4,659,107
セグメント利益	518,211	21,898	267	540,377	181,224	359,152

(注) 1 セグメント利益の調整額 181,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	40円53銭	122円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	80,513	249,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,513	249,234
普通株式の期中平均株式数(株)	1,986,731	2,033,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

暁飯島工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。